

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
給 水 社 数	8 社	7 社	1 社	114.3
総 配 水 量 C	6,529,502 m ³	5,580,401 m ³	949,101 m ³	117.0
総 使 用 水 量 D	6,442,009 m ³	5,505,262 m ³	936,747 m ³	117.0
1 日 契 約 水 量 E	22,810 m ³	19,010 m ³	3,800 m ³	120.0
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.7 %	98.7 %	0.0 P	—
契 約 率 (E / F)	95.0 %	79.2 %	15.8 P	—
配 水 管 延 長	10,632 m	10,632 m	0 m	—

当年度の給水業務の状況をみると、給水社数は前年度から1社増え8社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 5,310 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市(環境部) 1,000 m³、下関バイオマスエネルギー(同) 5,100 m³、オルネクスジャパン(株) 500 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は2万2,810 m³であり、前年度と比較し3,800 m³ (20.0%)増加している。この契約水量の増加分は、下関三井化学(株)が500 m³減少し、下関バイオマスエネルギー(同)が3,800 m³、新規参入したオルネクスジャパン(株)が500 m³増加したことによるものである。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は95.0%で、前年度と比較し15.8ポイント上昇している。配水管延長は、前年度と同じ1万632mである。

総配水量は652万9,502 m³、総使用水量は644万2,009 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は94万9,101 m³ (17.0%)、総使用水量は93万6,747 m³ (17.0%)それぞれ増加している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は98.7%となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	前年度対比
	A	B	A - B	A/B (%)
1日最大配水量 C	21,672 m ³	17,236 m ³	4,436 m ³	125.7
1日平均配水量 D	17,889 m ³	15,289 m ³	2,600 m ³	117.0
1日配水能力 E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	74.5 %	63.7 %	10.8 P	—
負 荷 率 (D / C)	82.5 %	88.7 %	△ 6.2 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	90.3 %	71.8 %	18.5 P	—

注 ・施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
・負 荷 率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
・最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 74.5%で、前年度と比較し 10.8 ポイント上昇しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 82.5%で、前年度と比較し 6.2 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 90.3%で、前年度と比較し 18.5 ポイント上昇している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、施設・整備の投資計画に基づき実施した工業用水道計装設備更新工事で、事業費 482 万 6,800 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益C	302,280,000	309,288,259		7,008,259	102.3
営 業 収 益	293,264,000	293,716,927		452,927	100.2
営 業 外 収 益	9,006,000	15,560,556		6,554,556	172.8
特 別 利 益	10,000	10,776		776	107.8
工業用水道事業費用D	326,742,000	281,863,525		44,878,475	86.3
営 業 費 用	277,573,000	274,785,025		2,787,975	99.0
営 業 外 費 用	49,155,000	7,078,500		42,076,500	14.4
特 別 損 失	14,000	0		14,000	0.0
差 引(C-D)	△ 24,462,000	27,424,734			

工業用水道事業収益は、予算額 3 億 228 万円に対し、決算額 3 億 928 万 8,259 円で、執行率は 102.3%となり、工業用水道事業費用は、予算額 3 億 2,674 万 2,000 円に対し、決算額 2 億 8,186 万 3,525 円で、執行率は 86.3%となっている。この結果、差引 2,742 万 4,734 円の黒字となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 4,487 万 8,475 円生じているが、これは主に、下関市工業用水道引込管設置補助金の交付実績がなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

資本的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的支出	88,693,000	4,826,800	83,866,200	0	5.4
建設改良費	88,693,000	4,826,800	83,866,200	0	5.4

資本的収入は、予算額及び決算額はない。

資本的支出は、予算額 8,869 万 3,000 円に対し、決算額 482 万 6,800 円で、執行率は 5.4%となっており、この執行率の低下は、配水管布設工事（500mm、108.2m）の令和4年度への繰越によるものである。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 482 万 6,800 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43 万 8,800 円、当年度分損益勘定留保資金 438 万 8,000 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	33,451,000	31,607,129
	交 際 費	80,000	

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2. P52～53を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	281,923,642	248,465,321	33,458,321	113.5
営業収益	B	267,016,789	216,469,550	50,547,239	123.4
営業外収益	C	14,896,077	31,981,036	△ 17,084,959	46.6
特別利益	D	10,776	14,735	△ 3,959	73.1
総費用	E	254,937,708	277,202,770	△ 22,265,062	92.0
営業費用	F	254,937,708	227,202,770	27,734,938	112.2
営業外費用	G		50,000,000	△ 50,000,000	皆減
営業損益 (B-F)		12,079,081	△ 10,733,220	22,812,301	—
営業外損益 (C-G)		14,896,077	△ 18,018,964	32,915,041	—
経常損益 (B+C)-(F+G)	H	26,975,158	△ 28,752,184	55,727,342	—
特別損益 (D)	I	10,776	14,735	△ 3,959	73.1
当年度純利益〔△損失〕(H+I)	J	26,985,934	△ 28,737,449	55,723,383	—
前年度繰越(未処分)利益剰余金	K	178,892,385	234,406,601	△ 55,514,216	76.3
前年度未処分利益剰余金処分額	L	61,712,518	52,633,026	9,079,492	117.3
その他未処分利益剰余金変動額	M		25,856,259	△ 25,856,259	皆減
当年度未処分利益剰余金 (J+K-L+M)		144,165,801	178,892,385	△ 34,726,584	80.6
収益比率	総収支比率 (A/E)	110.6%	89.6%	21.0P	—
	営業収支比率 (B/F)	104.7%	95.3%	9.4P	—
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	110.6%	89.6%	21.0P	—

当年度の総収益は2億8,192万3,642円で、前年度と比較し3,345万8,321円(13.5%)増加し、総費用は2億5,493万7,708円で、前年度と比較し2,226万5,062円(△8.0%)減少している。この結果、当年度の純利益は2,698万5,934円となる。

事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率とも110.6%であり、営業収支比率は104.7%である。

前年度と比較し、総収支比率、経常収支比率はともに21.0ポイント上昇し、営業収支比率は9.4ポイント上昇している。

(2) 営業損益

営業収益は給水収益及び受託給水工事収益で 2 億 6,701 万 6,789 円で、前年度と比較し 5,054 万 7,239 円（23.4%）増加している。これは主に、新規ユーザー企業を含めた契約水量の増量に伴い、料金収入が増加したことによるものである。

また、営業費用は 2 億 5,493 万 7,708 円で、前年度と比較し 2,773 万 4,938 円（12.2%）増加している。これは主に、新規ユーザー企業を含めた契約水量の増加に伴い、上水施設使用料が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 1,207 万 9,081 円の利益となっている。

(3) 営業外損益

営業外収益は 1,489 万 6,077 円で、前年度と比較し 1,708 万 4,959 円（△53.4%）減少している。これは主に、工業用水道引込管設置補助事業に対する県からの支援補助金が皆減したことによるものである。

一方、営業外費用は、前年度は補助金 5,000 万円のみであったが、当年度は営業外費用はない。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、前年度は 1,801 万 8,964 円の損失であったが、当年度は 1,489 万 6,077 円の利益となっている。

以上のとおり、営業損益、営業外損益ともに利益となっており、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 2,697 万 5,158 円の利益となっている。

(4) 特別損益

特別利益は 1 万 776 円で、前年度と比較し 3,959 円の減少となっている。

一方、特別損失はない。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1 万 776 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度繰越（未処分）利益剰余金 1 億 7,889 万 2,385 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金の積立てとして 3,585 万 6,259 円、資本金への組入れとして 2,585 万 6,259 円をそれぞれ処分したため、繰越利益剰余金は 1 億 1,717 万 9,867 円となり、当年度純利益 2,698 万 5,934 円を加えた 1 億 4,416 万 5,801 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

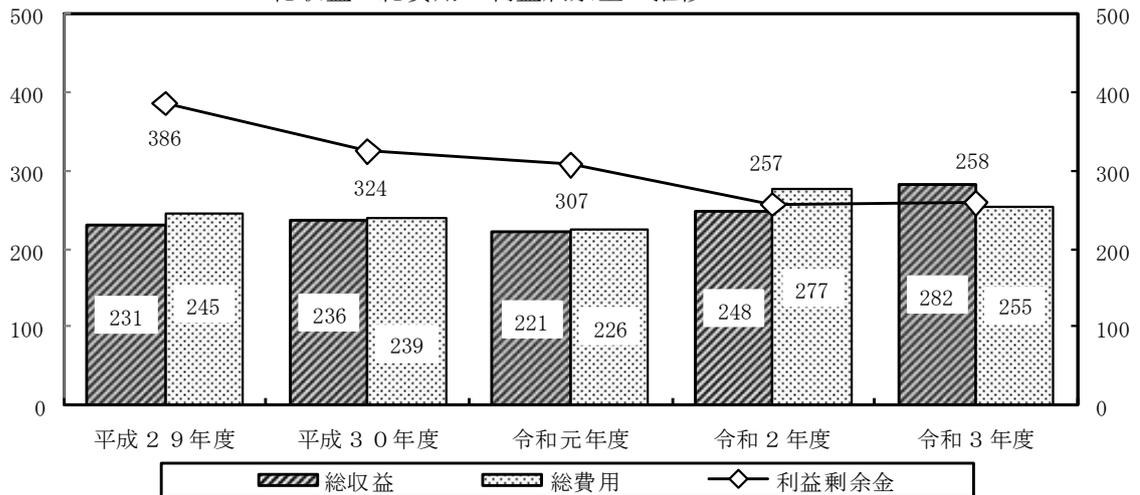
(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	64,143,741	35,856,259	155.9
当年度未処分利益剰余金	144,165,801	178,892,385	△ 34,726,584	80.6
利 益 剰 余 金 合 計	258,085,801	256,956,126	1,129,675	100.4

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の状況表

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
		構成比 (%)		構成比 (%)			
供給単価 A	32.94 円	—	32.92 円	—	0.02 円	100.1	
給水原価 B	31.26 円	100.0	42.20 円	100.0	△ 10.94 円	74.1	
給水原価内訳	職員給与費	3.90 円	12.5	4.10 円	9.7	△ 0.20 円	95.1
	資本費	2.71 円	8.7	2.94 円	7.0	△ 0.23 円	92.2
	受水費	24.18 円	77.3	26.80 円	63.5	△ 2.62 円	90.2
	その他	0.47 円	1.5	8.36 円	19.8	△ 7.89 円	5.6
販売差益〔差損〕 (A - B)	1.68 円	—	△ 9.28 円	—	10.96 円	—	
料金回収率 (A / B)	105.4 %	—	78.0 %	—	27.4 P	—	

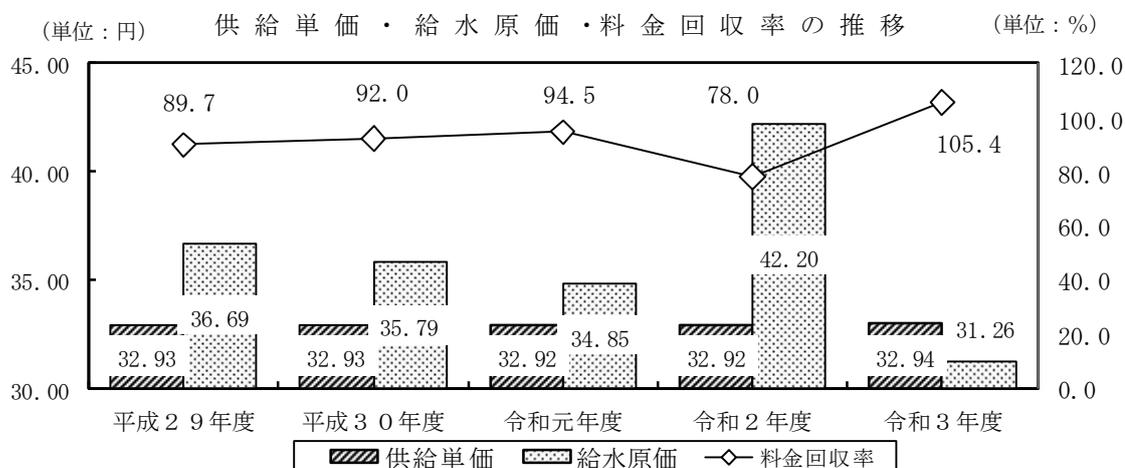
注・有収水量＝年間総契約水量

- ・供給単価＝給水収益／有収水量
- ・給水原価＝給水費用／有収水量
- ・給水費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)
- ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 32.94 円、給水原価は 31.26 円となっている。供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 1.68 円の差益が生じている。これは主に、新規ユーザー企業を含めた年間総契約水量が増えたことによる有収水量の増加及び新規ユーザー企業への引込管設置補助金の支出が無かったことによるものである。

また、料金回収率は 105.4%で、前年度と比較し 27.4 ポイント上昇している。

なお、供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3. P54～55を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	410,801,210	430,288,111	△ 19,486,901	95.5
有 形 固 定 資 産	410,792,770	430,279,671	△ 19,486,901	95.5
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	341,792,531	357,555,882	△ 15,763,351	95.6
機 械 及 び 装 置	56,876,975	60,551,722	△ 3,674,747	93.9
車 両 運 搬 具 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,266 75,981	40,266 124,784	0 △ 48,803	100.0 60.9
建 設 仮 勘 定	9,315,000	9,315,000	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	337,890,719	284,971,648	52,919,071	118.6
現 金 及 び 預 金	280,807,905	262,803,135	18,004,770	106.9
未 収 金	26,242,814	22,168,513	4,074,301	118.4
前 払 金	30,840,000		30,840,000	皆増
資 産 合 計	748,691,929	715,259,759	33,432,170	104.7

固 定 負 債	30,411,654	30,364,476	47,178	100.2
引 当 金	30,411,654	30,364,476	47,178	100.2
流 動 負 債	31,425,771	23,507,305	7,918,466	133.7
未 払 金	28,592,834	21,105,853	7,486,981	135.5
預 り 金	116,370	99,540	16,830	116.9
引 当 金	2,716,567	2,301,912	414,655	118.0
繰 延 収 益	28,224,976	29,744,384	△ 1,519,408	94.9
負 債 合 計	90,062,401	83,616,165	6,446,236	107.7
資 本 金	392,747,727	366,891,468	25,856,259	107.0
剰 余 金	265,881,801	264,752,126	1,129,675	100.4
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	258,085,801	256,956,126	1,129,675	100.4
資 本 合 計	658,629,528	631,643,594	26,985,934	104.3
負 債 ・ 資 本 合 計	748,691,929	715,259,759	33,432,170	104.7

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 4,869 万 1,929 円で、前年度末と比較し 3,343 万 2,170 円（4.7%）増加している。資産の内訳は、固定資産 4 億 1,080 万 1,210 円、流動資産 3 億 3,789 万 719 円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は 4 億 1,079 万 2,770 円で、主なものは、構築物 3 億 4,179 万 2,531 円である。

前年度末と比較し、固定資産は 1,948 万 6,901 円（△ 4.5%）減少しているが、これは主に、有形固定資産のうち、構築物並びに機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 2 億 8,080 万 7,905 円である。

前年度末と比較し、流動資産が 5,291 万 9,071 円（18.6%）増加しているが、これは主に、前払金が 3,084 万円皆増したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 9,006 万 2,401 円で、前年度末と比較し 644 万 6,236 円（7.7%）増加している。負債の内訳は、固定負債 3,041 万 1,654 円、流動負債 3,142 万 5,771 円、繰延収益 2,822 万 4,976 円となっている。

固定負債は全額が退職給付引当金で、前年度末と比較し 4 万 7,178 円（0.2%）増加しているが、これは退職給付引当金の期末要支給額（当年度末退職者を除いた全職員が、自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額。他会計在職期間分は除く。）が増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 2,859 万 2,834 円であり、前年度末と比較し、748 万 6,981 円（35.5%）増加している。これは主に、未払消費税等によるものである。

繰延収益は、前年度末と比較し 151 万 9,408 円（△ 5.1%）減少している。これは主に、令和 2 年度に受贈財産として取得した固定資産の減価償却開始に伴い、長期前受金戻入として収益化したことによるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 5,862 万 9,528 円で、前年度末と比較し 2,698 万 5,934 円（4.3%）増加している。資本の内訳は、資本金 3 億 9,274 万 7,727 円、剰余金 2 億 6,588 万 1,801 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と比較し 2,585 万 6,259 円（7.0%）増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 2 億 5,808 万 5,801 円で、前年度末と比較し 112 万 9,675 円（0.4%）増加している。

利益剰余金の増加は、未処分利益剰余金から資本金に 2,585 万 6,259 円を組み入れた一方で、純利益が 2,698 万 5,934 円生じたことによるものである。

5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表 4. P56~57 を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	91.7	92.5	93.2	93.2	93.4
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	57.3	62.2	54.9	51.6	49.8
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1075.2	1212.3	1640.2	1621.2	1706.4
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	977.1	1212.3	1640.2	1621.2	1705.5
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.6	89.6	97.6	98.6	94.3
料金回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	105.4	78.0	94.5	92.0	89.7
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	61.1	59.3	61.6	62.3	62.5
管路経年化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	77.7	77.7	79.0	83.8	85.0
管路更新率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本＝資本金＋剰余金
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・供給単価＝給水収益／有収水量
- ・給水原価＝給水費用／有収水量

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、91.7%で前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 57.3%で、前年度と比較し 4.9 ポイント低下しており、望ましいとされる比率（100%以下）であるといえる。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 1075.2%で、前年度と比較し 137.1 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 977.1%で、前年度と比較し 235.2 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（100%以上）を示している。

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は 110.6%で、前年度と比較し 21.0 ポイント上昇している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 105.4%で、前年度と比較し 27.4 ポイント上昇している。経常収支比率及び料金回収率は、ともに 100%を超えていることから、経営の状況は健全であり、独立採算であることを示している。

施設全体の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 61.1%で、前年度と比較し 1.8 ポイント上昇し、施設全体の老朽化が進んでいることを示している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は 77.7%で、前年度と比較し増減はない。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.0%で、平成 30 年度より増減はない。これは既設管を撤去せずに、地震等の災害に備えバイパス管を布設したため、管路更新率に反映されなかったことによるものである。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	26,985,934	△ 28,737,449	55,723,383
減価償却費	23,456,553	19,594,886	3,861,667
固定資産除却費	418,348	1,505,831	△ 1,087,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	414,655	△ 498,952	913,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,178	1,707,897	△ 1,660,719
長期前受金戻入額	△ 1,519,408	△ 270,976	△ 1,248,432
受取利息及び受取配当金		△ 49,863	49,863
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,074,301	△ 799,726	△ 3,274,575
未払金の増減額 (△は減少)	10,566,981	527,410	10,039,571
預り金の増減額 (△は減少)	16,830	△ 10,690	27,520
小 計	56,312,770	△ 7,031,632	63,344,402
利息及び配当金の受取額		49,863	△ 49,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,312,770	△ 6,981,769	63,294,539
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 38,308,000	△ 43,606,000	5,298,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,308,000	△ 43,606,000	5,298,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
資金増加額 (又は減少額)	18,004,770	△ 50,587,769	68,592,539
資金期首残高	262,803,135	313,390,904	△ 50,587,769
資金期末残高	280,807,905	262,803,135	18,004,770

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,631 万 2,770 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3,830 万 8,000 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっており、その結果、当年度に資金は 1,800 万 4,770 円増加し、資金期首残高 2 億 6,280 万 3,135 円に対し、資金期末残高は 2 億 8,080 万 7,905 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当年度分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	21,345,918		21,345,918	100.0		0	25,622,058	25,622,058
給水収益	21,345,918		21,345,918	100.0		0	25,622,058	25,622,058
営 業 外 収 益	822,595		822,595	100.0		0	620,756	620,756
合 計	22,168,513		22,168,513	100.0		0	26,242,814	26,242,814

未収金の前年度繰越額は 2,216 万 8,513 円で、その内訳は、営業収益 2,134 万 5,918 円、営業外収益 82 万 2,595 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 2,624 万 2,814 円で、その内訳は、営業収益 2,562 万 2,058 円、営業外収益 62 万 756 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

8 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水社数は前年度から1社増え8社で、1日当たりの契約水量は前年度と比較し3,800 m³（20.0%）増加し、2万2,810 m³となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し3,345万8,321円（13.5%）増加し2億8,192万3,642円となっている。一方、総費用は、前年度と比較し2,226万5,062円（△8.0%）減少し2億5,493万7,708円となっている。この結果、当年度は2,698万5,934円の純利益となった。

新規ユーザー企業を含めた契約水量の増加により、主な収益である給水収益の増加がもたらされ、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の関係は、差益の状態になっている。

施設面においては、配水管を中心に老朽化が進んでおり、安定給水の維持に不可欠な施設・設備の更新や耐震化等のため計画的な設備投資が必要な状況に変わりはない。

今後も「下関市工業用水道事業経営戦略」の着実な実践等により、持続的で効率的な施設・設備の維持管理を図るとともに、事業の健全かつ安定的な経営に努め、引き続き本市の産業の発展に寄与されることを望むものである。

資 料

別表 1	令和 3 年度	下関市工業用水道事業会計予算決算対照表 ……………	5 0
別表 2	令和 3 年度	下関市工業用水道事業会計比較損益計算書 ……………	5 2
別表 3	令和 3 年度	下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表 ……………	5 4
別表 4	令和 3 年度	下関市工業用水道事業会計経営分析表 ……………	5 6

(収 益 的 収 支 の 部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
工 業 用 水 道 事 業 収 益			302,280,000	309,288,259	102.3
営 業 収 益			293,264,000	293,716,927	100.2
給 水 収 益			293,264,000	293,700,330	100.1
受 託 給 水 工 事 収 益				16,597	-
営 業 外 収 益			9,006,000	15,560,556	172.8
長 期 前 受 金 戻 入			1,630,000	1,519,408	93.2
雑 収 益			7,376,000	14,041,148	190.4
特 別 利 益			10,000	10,776	107.8
過 年 度 損 益 修 正 益			10,000	10,776	107.8
工 業 用 水 道 事 業 費 用			326,742,000	281,863,525	86.3
営 業 費 用			277,573,000	274,785,025	99.0
原 水 費			215,625,991	215,625,991	100.0
配 水 費			12,553,009	9,136,207	72.8
総 係 費			26,732,000	26,147,926	97.8
減 価 償 却 費			22,251,000	23,456,553	105.4
資 産 減 耗 費			411,000	418,348	101.8
営 業 外 費 用			49,155,000	7,078,500	14.4
補 助 金			42,076,500		0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			7,078,500	7,078,500	100.0
特 別 損 失			14,000		0.0
過 年 度 損 益 修 正 損			14,000		0.0

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	254,937,708	100.0	227,202,770	82.0	27,734,938	112.2
原 水 費	196,023,631	76.9	175,857,933	63.4	20,165,698	111.5
配 水 費	8,945,556	3.5	6,458,809	2.3	2,486,747	138.5
総 係 費	26,093,620	10.2	23,785,311	8.6	2,308,309	109.7
減 価 償 却 費	23,456,553	9.2	19,594,886	7.1	3,861,667	119.7
資 産 減 耗 費	418,348	0.2	1,505,831	0.6	△ 1,087,483	27.8
営 業 外 費 用			50,000,000	18.0	△ 50,000,000	皆減
補 助 金			50,000,000	18.0	△ 50,000,000	皆減
小 計	254,937,708	100.0	277,202,770	100.0	△ 22,265,062	92.0
当 年 度 純 利 益	26,985,934				26,985,934	皆増
合 計	281,923,642		277,202,770		4,720,872	101.7

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	267,016,789	94.7	216,469,550	87.1	50,547,239	123.4
給 水 収 益	267,000,300	94.7	216,084,600	87.0	50,915,700	123.6
受託給水工事 収 益	16,489	0.0	384,950	0.1	△ 368,461	4.3
営 業 外 収 益	14,896,077	5.2	31,981,036	12.9	△ 17,084,959	46.6
受取利息及び 配 当 金			49,863	0.0	△ 49,863	皆減
県 補 助 金			25,000,000	10.1	△ 25,000,000	皆減
長期前受金戻入	1,519,408	0.5	270,976	0.1	1,248,432	560.7
雑 収 益	13,376,669	4.7	6,660,197	2.7	6,716,472	200.8
特 別 利 益	10,776	0.1	14,735	0.0	△ 3,959	73.1
過 年 度 損 益 修 正 益	10,776	0.1	14,735	0.0	△ 3,959	73.1
小 計	281,923,642	100.0	248,465,321	100.0	33,458,321	113.5
当 年 度 純 損 失			28,737,449		△ 28,737,449	皆減
合 計	281,923,642		277,202,770		4,720,872	101.7

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	748,691,929	100.0	715,259,759	100.0	33,432,170	104.7
固 定 資 産	410,801,210	54.9	430,288,111	60.2	△ 19,486,901	95.5
有形固定資産	410,792,770	54.9	430,279,671	60.2	△ 19,486,901	95.5
土 地	2,692,017	0.4	2,692,017	0.4	0	100.0
構 築 物	341,792,531	45.7	357,555,882	50.0	△ 15,763,351	95.6
機械及び装置	56,876,975	7.6	60,551,722	8.5	△ 3,674,747	93.9
車両運搬具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	75,981	0.0	124,784	0.0	△ 48,803	60.9
建設仮勘定	9,315,000	1.2	9,315,000	1.3	0	100.0
投 資 その他の資産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
その他投資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	337,890,719	45.1	284,971,648	39.8	52,919,071	118.6
現金及び預金	280,807,905	37.5	262,803,135	36.7	18,004,770	106.9
未 収 金	26,242,814	3.5	22,168,513	3.1	4,074,301	118.4
前 払 金	30,840,000	4.1			30,840,000	皆増
合 計	748,691,929	100.0	715,259,759	100.0	33,432,170	104.7

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	90,062,401	12.0	83,616,165	11.7	6,446,236	107.7
固 定 負 債	30,411,654	4.0	30,364,476	4.2	47,178	100.2
引 当 金	30,411,654	4.0	30,364,476	4.2	47,178	100.2
退 職 給 付 金	30,411,654	4.0	30,364,476	4.2	47,178	100.2
流 動 負 債	31,425,771	4.2	23,507,305	3.3	7,918,466	133.7
未 払 金	28,592,834	3.8	21,105,853	3.0	7,486,981	135.5
預 り 金	116,370	0.0	99,540	0.0	16,830	116.9
引 当 金	2,716,567	0.4	2,301,912	0.3	414,655	118.0
賞 与 引 当 金	2,716,567	0.4	2,301,912	0.3	414,655	118.0
繰 延 収 益	28,224,976	3.8	29,744,384	4.2	△ 1,519,408	94.9
長 期 前 受 金	56,863,466	7.6	56,914,189	8.0	△ 50,723	99.9
収 益 化 累 計 額	△ 28,638,490	△ 3.8	△ 27,169,805	△ 3.8	△ 1,468,685	105.4
資 本	658,629,528	88.0	631,643,594	88.3	26,985,934	104.3
資 本 金	392,747,727	52.5	366,891,468	51.3	25,856,259	107.0
剰 余 金	265,881,801	35.5	264,752,126	37.0	1,129,675	100.4
資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	258,085,801	34.5	256,956,126	35.9	1,129,675	100.4
利 益 積 立 金	13,920,000	1.8	13,920,000	1.9	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	13.4	64,143,741	9.0	35,856,259	155.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	144,165,801	19.3	178,892,385	25.0	△ 34,726,584	80.6
合 計	748,691,929	100.0	715,259,759	100.0	33,432,170	104.7

別 表 4

令和3年度 下関市工業用

分析項目	区 分	令 和 3 年 度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	410,801,210 円 748,691,929 円	54.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	30,411,654 円 748,691,929 円	4.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	686,854,504 円 748,691,929 円	91.7
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+繰延収益}} \times 100$	410,801,210 円 686,854,504 円	59.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	410,801,210 円 717,266,158 円	57.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	337,890,719 円 31,425,771 円	1075.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	307,050,719 円 31,425,771 円	977.1
収 入 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	281,923,642 円 254,937,708 円	110.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	267,016,789 円 254,937,708 円	104.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	281,912,866 円 254,937,708 円	110.6
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	32.94 円 31.26 円	105.4
そ の 他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	625,080,128 円 1,023,865,881 円	61.1
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	8,257 m 10,632 m	77.7
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0 m 10,632 m	0.0

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

水道事業会計経営分析表

令和 2年度 比率(%)	令和 元年度 比率(%)	平成 30年度 比率(%)	平成 29年度 比率(%)	説 明
60.2	53.4	50.0	48.3	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
4.2	4.0	3.7	3.5	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債・資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
92.5	93.2	93.2	93.4	
65.1	57.3	53.7	51.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
62.2	54.9	51.6	49.8	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1212.3	1640.2	1621.2	1706.4	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
1212.3	1640.2	1621.2	1705.5	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
89.6	97.6	98.6	94.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
95.3	94.4	91.6	89.2	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
89.6	97.6	98.6	94.3	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
78.0	94.5	92.0	89.7	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
59.3	61.6	62.3	62.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
77.7	79.0	83.8	85.0	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
0.0	0.0	0.0	1.4	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

